

第 24 回 日清・日露戦争

1. 壬午軍乱

日本は利益線＝朝鮮への進出を図っていた。しかし、このことは朝鮮の宗主国である清との対決を強めずにはおこななかった。当時朝鮮国内では、政治改革が進められていた。日本はすでに 1880 年、漢城に公使館を設置し、政治改革の指導にあたっていた。朝鮮国内では国王高宗の王妃、閔妃らのグループと親清派の大院君らのグループが対立していた。閔妃派は、日本から軍事顧問を招くなどの政治改革を実行したが、大院君はこうした改革に抵抗し、1882 年、クーデターを起し、日本公使館を襲撃した。これが**壬午軍乱**である。事件後、日本は朝鮮との間に済物浦条約（済物浦は仁川の旧名）を結び、日本軍の朝鮮駐留を承認させた。

2. 甲申事変

壬午軍乱の後、閔妃は中国に接近していった。これに対し、独立党の金玉均・朴泳孝らは日本との接近を強め、親清派の事大党に対してクーデターを実行したが、失敗に終わった。これが、1884 年の**甲申事変**である。事変後日本は漢城条約を結び、朝鮮に謝罪させ、賠償金を支払わせた。さらに、日本政府は、日清関係の悪化を回避するため、伊藤博文が天津に行き、李鴻章と交渉して**天津条約**を結んだ。この条約によって日清両国軍の朝鮮からの撤兵と今後の出兵については相互通告することが決まった。だが、日本国内では福沢諭吉の「脱亜論」に示されるような中国敵視の姿勢が強まっていった。その後、朝鮮は日本に対し、1889 年、防穀令（対日穀物輸出禁止令）を公布し、輸入米が重大な危機に瀕する事態に陥った。防穀令は、1890 年、一応解除されたが、その後も両国内の内紛は続き、1893 年、朝鮮が日本に賠償金を支払うことでようやく解決した。

3. 甲午農民戦争

1894 年、朝鮮国内で甲午農民戦争が開始された。これは「斥倭斥洋」をスローガンとする農民の秘密結社**東学党**を中心とする反乱であった。事大党政府は、清国軍の出兵を要請したので、日本も対抗上、東京に大本営を設置し、清国軍の数倍にあたる軍を朝鮮に送った。

4. 日清戦争

1894 年 7 月 25 日、豊島沖の海戦により日清戦争は事実上はじまった。8 月 1 日には宣

戦布告が出された。この間、日本軍は平壤で清国陸軍を破り、同年9月、黄海海戦で清国北洋艦隊を敗北させた。さらに、遼東半島を占領し、ついで山東半島・威海衛を占領し、北洋艦隊を降伏させた。この戦いの勝因は、①小口径・長距離単発の村田銃で陸軍が統一されていたこと。②高速力・速射砲中心の海軍の武装が清国艦隊に勝っていたことをあげることができる。

戦いの結果、1895年4月、伊藤博文・陸奥宗光と李鴻章との間で**下関条約**が結ばれた。条約の内容は、①朝鮮を独立国として清国が承認し、従来の宗主関係をやめること。②遼東半島・台湾・澎湖諸島を割譲すること。③賠償金2億両（日本円で約3億1000万円）を支払うこと。④沙市・重慶・蘇州・杭州の開市・開港と、**日清通商航海条約**の締結が決められた。

5. 三国干渉

下関条約調印後、ロシアはドイツ・フランスと結び遼東半島の清国への返還を日本に要求してきた。日本は、当時の国力から判断してロシアと戦うだけの力を有していないと判断し、ロシア側の要求を受け入れ遼東半島を清国に返還した。その結果、日本は清から3000万両（日本円で約5000万円）の賠償金を受け取り、総額約3億6000万円の賠償金を受け取ったことになった。しかし、ロシアの干渉に対し、国民は屈辱的だととらえ、「**臥薪嘗胆**」が国内で叫ばれた。この賠償金は、開戦前の日本の国家予算の4年間分を超える額であった。政府は、全体の約63%（約2億2600万円）を八幡製鉄所の建設費を含む軍備拡張費のあてると同時に、賠償金はロンドン銀行を通じて金貨で獲得したことから、金本位制を確立した。なお、下関条約締結の際に決められた日清通商航海条約は、従来の日清修好条規に代わる条約で、日本は協定関税制・領事裁判権・最恵国待遇を得た。

6. 日清戦争後の政治

日清戦争直前、民党と政府との対立が中止されたことから、民党と政府は妥協していくこととなった。第2次伊藤内閣は、自由党と結び、板垣を内相に迎えた。その代償として軍事費拡大を認めさせた。ついで、第2次松方内閣は、岩崎弥太郎の斡旋により改進黨を中心に結成された進歩党と結び、大隈重信を外相として迎えると同時に、進歩党員を次官に迎えた。この内閣を**松隈内閣**という。しかし、第3次伊藤内閣は、地租増徴案を提出したため、政党との連携に失敗し、自由・進歩両党に地租増徴案を否決されてしまった。両党の議席総数が189である以上、どうしようもなかったのである。その後、両党は合同して**憲政党**を結成した。この憲政党を基盤に最初の政党内閣である**隈板内閣**が成立する。首相大隈重信、内相板垣退助、陸・海相以外は憲政党員が占めた。しかし、内部対立が続いたこの内閣は、1898年8月21日、文相尾崎行雄が行った「共和演説」を機に対立を深め、

党も憲政党（旧自由党系）と憲政本党（旧進歩党系）に分裂し、4カ月余りの短命に終わった。

隈板内閣の後を受けた第2次山県内閣は、衆議院議員選挙法の直接国税を15円から10円に下げることが条件に憲政党を抱き込むことに成功し、地租を現行の2,5%から3,3%に増税し、同時に文官任用令を改正した。この改正は、従来、大臣が私的に文官（高級官吏）を任用していたが、政党内閣がわずかな期間といえども誕生し、文官が政党员によって占められるという状況が生じたことに対して取られた措置である。これ以後、文官の任用にあたっては、文官任用試験合格者のみを採用することとし、政党员を排除するものであった。

また、**軍部大臣現役武官制**を確立し、陸相・海相は共に現役の中将・大将から選ぶことにした。あわせて**治安警察法**を制定し、次第に高まってきた社会運動を弾圧した。

しかし、政府要人の中でも政党に対する意見は分かれていく。山県有朋の政党拒否・弾圧に対し、伊藤博文は政党を利用する方向を取った。伊藤は、星亨ら憲政党幹部と接触して、同党を1900年に立憲政友会に再組織することに成功した。こうした動きに対し、中江兆民の弟子、幸徳秋水は「自由党を祭る文」を発表して批判した。伊藤は、政友会を基盤に第4次伊藤内閣を組閣した。しかし、山県は伊藤のやり方に批判的で、この内閣は半年余りで終わってしまう。これ以後、山県・伊藤らは政界の第一線を退き、**元老**に就任することとなった。元老は、天皇の諮問に応じて国務の相談にのるという役職であったが、後には後継首相を推薦し、外交問題に介入した。

7. 帝国主義

19世紀末から20世紀初等にかけて、欧米諸国は「帝国主義」とよばれる新たな政治・経済体制の段階に突入した。「帝国主義」とは、レーニンの『帝国主義論』によると、①生産の独占的集中、②金融資本による経済支配、③資本の輸出、④以上の①～③を支える背景として武力による植民地獲得と領土拡張政策をとる、というものであった。

（オマケ。昔、レーニンの『帝国主義論』やヒルファールディングの『金融資本論』などを読みました。幸徳秋水には、『二十世紀之怪物帝国主義』という著作もあります。現在は、「帝国主義」ではなくて、アントニオ＝ネグリの『<帝国>』の方が有名になってしまっています。その<帝国>論に対する批判も、二宮厚美氏によってなされています。→『新自由主義の破局と決着』（新日本出版社、2009年、158頁以降）参照。ともかく、世界をとらえることは難しいことです。）

8. 帝国主義列強の中国分割

日清戦争による清の敗北後、アジアにおいては、中国が欧米列強の争奪の場となった。

まずロシアは、清と露清密約とよばれる対日軍事同盟を結び、満州北部の東清鉄道施設権と旅順・大連の租借権を獲得した。さらにロシアは朝鮮とも接近し、朝鮮国内に閔妃を中心とする親露政権が誕生した。日本はこの事態に対し、1895年、三浦梧楼が閔妃を殺害する行動に出た。

フランスは、雲南・広西・広東3省の鉱山採掘権と広州湾の租借権を得た。ドイツは、膠州湾の租借権と山東省の鉄道施設権・鉱山採掘権を獲得した。イギリスは、九龍半島と威海衛の租借権を得た。日本は、福建省を他国に割譲しないように要求し、受け入れさせた。アメリカだけが中国分割に加わるができなかった。そこで、国務長官ジョン＝ヘイは、「門戸開放・領土保全」の要求を行っただけであった。

以上のような欧米列強を中心とする中国分割に対して康有為らは、中国に立憲政治を導入し、内政の改革を図ろうとし、「変法運動」を開始したが、西太后ら保守派の弾圧により失敗した。

9. 義和団事件

1900年、**義和団の乱**が起こった。この団体は、農民を中心とする民族主義的な拳法の団体であり、孫悟空を神とする宗教結社であったが、「扶清滅洋」をスローガンとし、天津の外国人居留地及び外国公使館を襲撃した。この事件に対して列強＝日米英仏露独は、約3万2000人の軍を派遣し、北京を制圧した。翌年、**北京議定書**が列強と清国代表李鴻章との間で締結された。この議定書では、①公使館所在区域の治外法権、②公使館守備隊の駐留承認が決まり、巨額の賠償金を支払わせた。この事件を利用してロシアは、満州を占領し、東清鉄道保護の名目で大軍を駐屯させた。さらに、旅順・大連とウラジオストークとの連絡を保つために、朝鮮に海軍基地を作る計画も持っていた。

10. 外交をめぐる国内の対立

ロシアのこうした動きに対して、日本政府の内部では外交上の意見対立が生じた。1つは、ロシアの満州における行動の自由を認める代わりに日本の朝鮮支配をロシア側に認めさせるという満韓交換論の立場に立つ日露協商論であり、伊藤博文・井上馨らが支持していた。もう1つが、イギリスと結び、ロシアの進出を抑えるという日英同盟論であり、山県有朋・小村寿太郎らが主張していた。日英同盟論は、イギリスの外交政策とも合致していたため、両国の接近が強まり、1902年、**日英同盟協約**が結ばれた。協約の内容は、①清国・韓国の独立と領土保全、またこれらの国々における日本・イギリスの利益保護、②利益保護のための戦争の場合、どちらか一国が中立を厳守する、③二国以上の戦闘の場合は共同戦闘を義務づけるというものであった。

11. 日露開戦直前の国内世論

ロシアとの交渉打ち切りと日英同盟を背景に満州撤兵を要求する日本は、戦争の準備をはじめた。日英同盟締結後、国内の世論は、戸水寛人・金井延ら東京帝大七博士の意見や頭山満・近衛篤磨ら対露同志会の活動に見られるような主戦論に傾いていった。こうした動きに対し、少数派ではあったが、平民社に集まった社会主義者や内村鑑三のようなキリスト教徒らの非戦論が展開されたことも見逃せない。

12. 日露戦争

1904年2月8日、日露戦争が開始された。陸軍は、遼陽を占領し、ロシア東洋艦隊の基地、旅順への総攻撃を行った。この攻撃の責任者は乃木希典で、ロシア陸軍の機関銃に阻まれながら、兵力13万、155日間をかけて占領した。一方、東郷平八郎率いる海軍は、1905年1月、ヨーロッパから回航してきたバルチック艦隊と日本海海戦を行い勝利した。しかし、この戦争は、日本の圧勝ということではなかった。日本はこの戦いに兵力130万人（内戦没者8万8000人）、戦費17億6000万円の内8億円はイギリス・アメリカからの外債に依存していた。つまり、借金をした上で戦争を行っていたわけで、戦争が長期化すると勝利の展望が失われるという戦いだったのである。一方、ロシア側も、国内では、ツァー（皇帝）の圧制に対し首都ペテルスブルグでの血の日曜日事件が起こり、この事件に呼応して第1次ロシア革命が起きた。

（映画好きな人は、ここで、エイゼンシュタインの「戦艦ポチョムキン」を思い出してくださいね。白黒の無声映画ですが、エイゼンシュタインのカット割は、その後の映画に大きな影響を与えました。何しろ、階段から乳母車が落ちるシーンは、その後、「アンタッチャブル」でそのまま再現されていますから。監督は、あのシーンを使いたかったそうです。たまたま、NHKのBSで、エイゼンシュタインの映画は放映されています。「イワン雷帝」とか…。見る機会があれば是非。）

13. ポーツマス条約

1905年9月、アメリカ大統領セオドア・ローズベルトの斡旋で、ポーツマス会議が開催され、ロシアとの講和条約が結ばれた。日本側は、小村寿太郎外相が、ロシア側はウイッテが全権であった。条約の内容は、①日本の韓国における指導権の容認、②旅順・大連の租借権と長春～旅順間の鉄道とその付属の利権、③北緯50度以南の樺太の割譲、④沿海州・カムチャッカでの漁業権の獲得である。しかし、下関条約とは異なり、条約締結の際、賠償金を獲得することができなかった。そのため、日本国内では、条約反対の国民大会が開かれ、民衆による日比谷焼き打ち事件が起こった。

(このロシアとの戦いにとりあえずは勝利したことは、日本国内では非常にインパクトがあったことのように思われます。私は、滋賀県の例しか知りませんが、これ以後、「征露」という私年号を使って表記することが行われていたようです。ちなみに、正露丸は、もともと「征露丸」だったなんて習ったりしてませんか。これって本当のことなのですよ。)

14. 朝鮮支配

(2010 年は、日本の韓国併合から数えてちょうど 100 年にあたります。日本の韓国併合＝韓国（朝鮮）の植民地化については、きちんと反省すべき事柄であり、一部のそれこそ馬鹿な政治家が未だに発言する、「日本の支配も決して悪くはなかった」という無反省で、無理解極まりない、歴史をまともに学んだとは思えない発言に対し、21 世紀を生きる私たち、特に若い人たちは決して組してはいけないと思います。今、「韓流ブーム」だと言われ、韓国のスターや、映画収録地へ行くことが流行しています。それ自体は決して否定しませんが、それだけでなく、もし行く機会があれば、是非、西大門刑務所跡を訪ねてください。別のコーナーに見学記録を掲載してありますから、あわせて是非お読みください。このあたりの歴史を忘却して、真の友好は成立しないと私は考えています。「歴史を無視する者、歴史を学ぼうとしない人は、歴史に裏切られる」のです。あわせて、出来れば、入試とも関係することですが、日本と韓国（朝鮮）との関係について、簡単に整理しておくことをおすすめします。)

日露戦争後、日本は韓国（1897 年、大韓帝国と国名を改称）支配を進めた。1904 年、日露戦争が開始される直前、**日韓議定書**を韓国に認めさせ、韓国国内での自由通行権を得た日本は、同年 8 月、**第 1 次日韓協約**を結び、韓国に日本人顧問を送り、財政と外交に介入した。翌 05 年、アメリカと桂・タフト協定を結び、日本の韓国支配をアメリカに承認させる代わりにアメリカのフィリピン支配を承認した。また、この年、イギリスとも第 2 次日英同盟を結び、韓国支配を承認させた。さらに、同年 11 月、**第 2 次日韓協約**（韓国保護条約ないし乙巳保護条約ともいう）を結び、韓国から外交権を奪い、ついで漢城に統監府を設置した。初代統監には伊藤博文が就任した。ついで、1907 年、オランダのハーグで開催された万国平和大会に韓国皇帝高宗が日本の韓国支配の実情を報告するための密使を送った**ハーグ密使事件**が起きた。密使の報告は認められず、逆に伊藤は、韓国皇帝を退位させ、同年 7 月 24 日、**第 3 次日韓協約**を結ばせ、内政権を奪い、韓国の正規軍を解散させた。こうした日本の韓国支配に対し、韓国国内では、各地で義兵運動が展開された。初代統監伊藤博文は、1909 年、第 2 代統監曾根荒助にその地位を譲り、枢密院議長に就任した。この年の 10 月 26 日、伊藤はハルビン駅頭で、韓国の民族主義的青年団体のリーダー安重根に殺害された。そして、翌 1910 年、日本はついに**日韓併合条約**を韓国政府につきつけ、韓国を日本の植民地にした。統監府は、朝鮮総督府と改められ、第 3 代統監であった寺内正毅が初代総監に就任した。

(私の家の本棚の片隅に学習資料「新日本史」編集委員会編『学習資料 新日本史』(ほるぷ総連合、1981年) 定価 500円という本があります。まだお持ちの先生方もいらっしゃると思います。今はなき「ほるぷ」が発行した資料＝史料集です。黒羽清隆さんたちが編集されたそれは見事な史料集で、出版元が倒産した結果、おそらくは、「幻の資料集」になっているのかも知れません。この資料集を受けて、新たに資料集を作成することがあれば、是非仲間に入れて欲しいと思うほどの本です。その208～209頁の「朝鮮併合」の史料と解説に、「◆石川啄木のうた」が掲載されています。先生方にはおわかりでしょうし、現実に授業で触れておられるとも思います。「地図の上 朝鮮国にくろぐろと 墨をぬりつつ 秋風を聞く」。そうです。日韓併合条約により、日本の植民地になった朝鮮＝韓国。その場所を確認しつつ、啄木は、墨を塗ったのです。それは、決して植民地になったことを祝うということではありませんでした。「秋風を聞く」という最後でそのことはわかります。こういう心憎い史料がボンと掲載されています。是非、紹介して欲しい啄木のうたです。)

15. 満州支配

一方、満州＝中国東北部では、1906年、**関東都督府**が置かれ、関東州（遼東半島南端の日本租借地）の行政にあたった。また、同年、**南満州鉄道株式会社**（満鉄）が設立された。満鉄の本社は大連に置かれ、初代総裁には後藤新平が就任した。満鉄は、半官半民の会社で、鉄道だけでなく、鉱工業・調査・拓殖などの経営を行った。（満鉄調査部の調査については、その功罪を含めて歴史的な批判がなされるべきであろう。特に、いわゆる講座派マルキシストの「転向」後の再就職先としてこの調査部が果たした役割とその調査については、忘却されてはならないと考える）

1905年、アメリカの鉄道王ハリマンが長春～旅順間の鉄道を買収して、日米共同経営を行う要求をし、桂・ハリマン覚書がまとまったが、その後政府は、この覚書を拒否した。さらに、アメリカは、1909年、国務長官ノックスが満鉄の中立化案を提案したが、日本はこれも拒否した。アメリカとしては、中国進出の遅れを取り戻すために満鉄をその足がかりにしようと考えたのだが、うまくいかなかった。この結果、アメリカ国内では、当時増加してきた日本人移民の排斥運動が起こり、日本に対して黄禍論（イエローベリル）が強まった。この日本人排斥運動は、1920年まで続いた。この問題の打開のため、1908年、駐米大使高平小五郎と国務長官ルートの間で協定が結ばれたが、事態の根本的な解決には至らなかった。

16. 日露戦争後の外交

イギリスとの間に結ばれていた日英同盟は、1905年に改定され、適用範囲をインドまで拡大し、有効期間を10年に延長した。その後1911年には再改定され、アメリカに対して

は、この同盟の適用を除外することとなった。そのため、日英関係は次第に冷却化していくことになった。一方、ロシアとは、1907・1910・1912・1916年の4回にわたって日露協約が結ばれた。この内、1907年の第1次日露協約は、日本の南満州・朝鮮支配を認める代わりにロシアの北満州・外蒙古支配を認めるものであった。1910年の第2次日露協約は、先のノックスの満鉄中立化案に対抗したもので、1912年の第3次日露協約は、辛亥革命を通じて内蒙古の分割を決めたものであった。